

I . 財 政 の 状 況

令和5年度決算の概要（普通会計）

総括

令和5年度筑紫野市普通会計（一般会計に住宅新築資金等貸付事業・奨学資金貸与事業特別会計を加えたもの）の歳入総額は、39,236,689 千円（前年度比 0.3%増）、歳出総額は、37,757,954 千円（前年度比 0.3%減）で、歳入歳出差引後の形式収支は、1,478,735 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源 84,297 千円を差し引くと実質収支は、1,394,438 千円の黒字となりました。（表－1）

実質収支は、前年度までの剰余金が含まれているため、前年度の実質収支 1,184,569 千円を差し引くと単年度収支は、209,869 千円の黒字となっていますが、これに黒字要素である財政調整基金への積立金 606,024 千円及び公債費繰上償還金 497,735 千円、赤字要素である財政調整基金繰入金 497,735 千円を加えた実質単年度収支は、815,893 千円の黒字となります。

令和5年度決算は、歳入では、地方交付税が 241,692 千円増、繰入金が 234,204 千円増、県支出金が 191,101 千円増、国庫支出金が 190,540 千円増となりましたが、繰越金が 637,500 千円減となりました。

一方、歳出では、扶助費が 1,203,420 千円増、公債費が 438,462 千円増、繰出金が 336,068 千円増となりましたが、積立金が 1,474,407 千円減、補助費等が 709,464 千円減、普通建設事業費が 251,730 千円減となりました。

主な財政指標の状況

1. 財政力指数（普通会計）

地方税など自治体の標準的な収入で合理的に行政運営を行った場合に、どの程度必要経費が賄えるかを測定する指標で、「1」に近く、さらに「1」を超えるほど財源に余裕があるとされています。今年度は 0.746 となり、臨時財政対策債振替相当額の減少に伴う基準財政需要額の増などにより、前年度の 0.764 に比べて 0.018 ポイント減少しました。

2. 経常収支比率（普通会計）

財政構造の弾力性を測定する指標で、人件費、物件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に充てる一般財源と、地方税、普通交付税、地方消費税交付金等の経常一般財源との比率をいい、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいるとされています。今年度は 87.7%となり、臨時財政対策債の減、人件費、繰出金の経常的な経費に

充てる一般財源の増などにより、前年度の86.0%に比べて1.7ポイント増加しました。

3. 財政健全化法による4つの健全化判断比率

(1) 実質赤字比率（普通会計）

普通会計の実質収支の赤字額が標準財政規模に占める割合を示すことにより、その赤字の深刻度を把握する指標で、今年度も普通会計においては黒字決算のため「－%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 12.40%）を超えないことが望ましいとされています。

(2) 連結実質赤字比率（普通会計、公営事業会計）

すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握する指標で、今年度はすべての会計が黒字決算のため「－%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準（今年度 17.40%）を超えないことが望ましいとされています。

(3) 実質公債費比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合）

地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費が標準財政規模に比べてどの程度の負担となるのかを把握する指標で、今年度は2.7%となりました。この比率は、早期健全化基準の25.0%を超えないことが望ましいとされています。

(4) 将来負担比率（普通会計、公営事業会計、一部事務組合、土地開発公社）

地方公共団体が発行した地方債残高のうち普通会計が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握する指標で、今年度も算定結果がマイナスとなったため「－%」で表示しています。この比率は、早期健全化基準の350.0%を超えないことが望ましいとされています。

表－1 決算の概要

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
普 通 会 計	歳入総額 (A)	40,104,105	39,118,599	39,236,689
	歳出総額 (B)	38,231,549	37,883,543	37,757,954
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,872,556	1,235,056	1,478,735
	翌年度繰越財源	400,065	50,487	84,297
	実質収支	1,472,491	1,184,569	1,394,438
	単年度収支	471,342	△ 287,922	209,869
	財政調整基金積立額	1,135,070	1,162,260	606,024
	繰上償還金	0	0	497,735
	財政調整基金取崩額	0	0	497,735
	実質単年度収支	1,606,412	874,338	815,893
	財政力指数	0.779	0.764	0.746
	経常収支比率	82.6 (87.8)	86.0 (88.1)	87.7 (88.2)
実質赤字比率 《早期健全化基準》		— 《12.42》	— 《12.45》	— 《12.40》
連結実質赤字比率 《早期健全化基準》		— 《17.42》	— 《17.45》	— 《17.40》
実質公債費比率 《早期健全化基準》		4.0 《25.0》	3.6 《25.0》	2.7 《25.0》
将来負担比率 《早期健全化基準》		— 《350.0》	— 《350.0》	— 《350.0》

※ ()内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた比率

歳入の状況

歳入決算額は、39,236,689 千円で前年度 39,118,599 千円と比べると、118,090 千円（0.3%）増加しました。（表－2・グラフ－1）

増収・減収となったものの主な要因は、次のとおりです。

- 地方税・・・・・・企業収益の減少などにより、法人市民税が 128,053 千円減少したものの、個人所得の増加などにより個人市民税が 190,027 千円増加、宅地の税負担の調整措置などにより固定資産税が 64,460 千円増加、都市計画税が 34,358 千円増加しました。
- 地方消費税交付金・・・・地方消費税交付金が 22,435 千円減少しました。
- 法人事業税交付金・・・・法人事業税交付金が 20,105 千円増加しました。
- 地方特例交付金・・・・個人住民税減収補填特例交付金が減少したことなどに伴い、1,959 千円減少しました。
- 地方交付税・・・・特別交付税が 7,247 千円減少したものの、普通交付税が 248,939 千円増加しました。
- 国庫支出金・・・・住民税非課税世帯等への緊急支援給付金給付事業費補助金が皆減したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増などに伴い、190,540 千円増加しました。
- 県支出金・・・・障害児給付費等負担金や障害者自立支援給付費負担金が増加したことなどに伴い、191,101 千円増加しました。
- 寄附金・・・・・・ふるさと応援寄附金が増加したことなどに伴い、67,609 千円増加しました。
- 繰入金・・・・・・財政調整基金繰入金の皆増などに伴い、234,204 千円増加しました。
- 繰越金・・・・・・繰越金が 637,500 千円減少しました。
- 地方債・・・・・・臨時財政対策債が減少したことなどに伴い、296,395 千円減少しました。

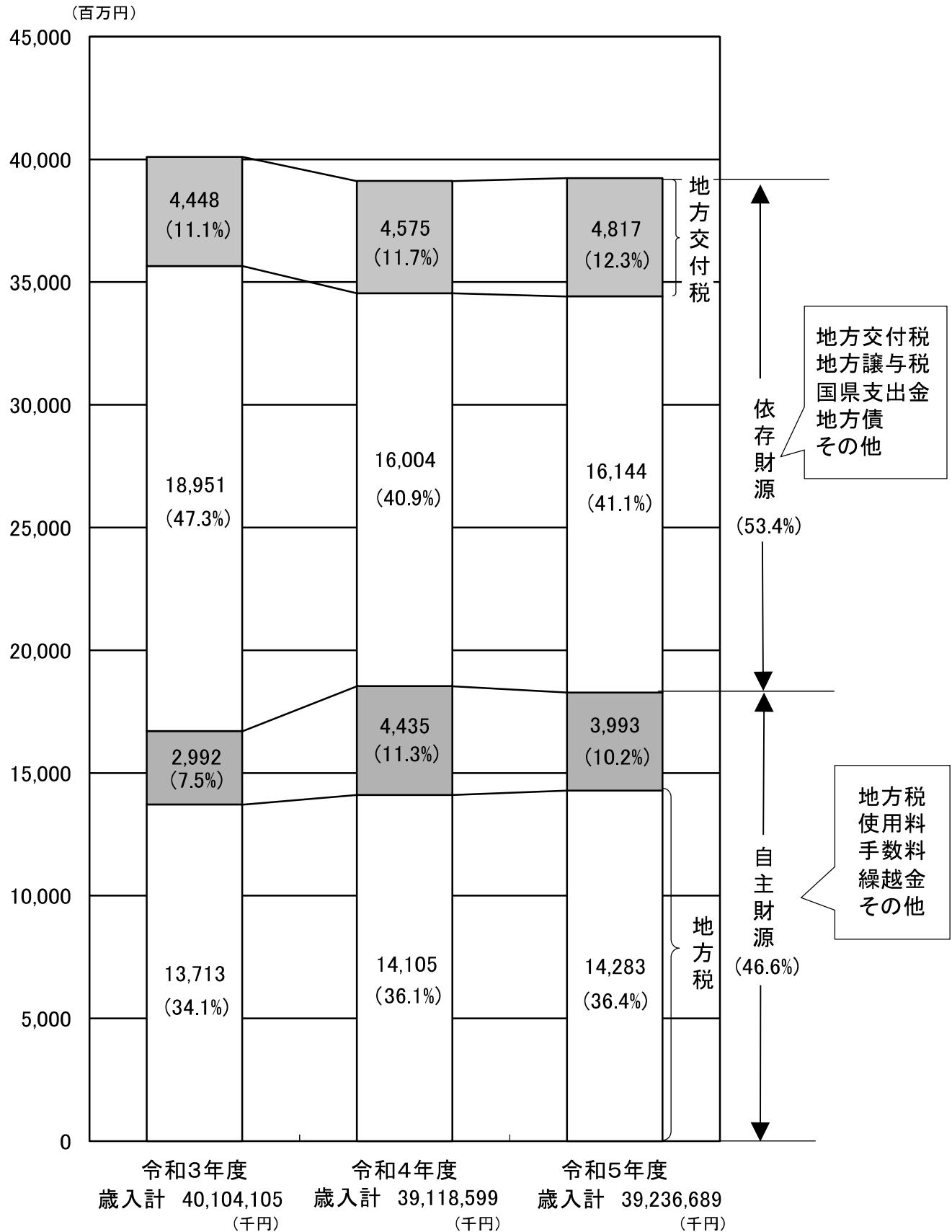
また、財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る自主財源（地方税、使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等）は、昨年度より 263,784 千円（1.4%）減少しました。

表－２ 歳入の状況（普通会計）

(単位：千円，％)

区 分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	増 減 額	増減率	財源区分
地 方 税		13,713,476	14,105,033	14,283,036	178,003	1.3	自主財源
地 方 譲 与 税		260,808	262,364	264,306	1,942	0.7	依存財源
利 子 割 交 付 金		7,553	4,005	3,652	△ 353	△ 8.8	〃
配 当 割 交 付 金		76,122	64,678	75,265	10,587	16.4	〃
株式等譲渡所得割交付金		88,838	53,812	93,188	39,376	73.2	〃
地 方 消 費 税 交 付 金		2,264,472	2,397,316	2,374,881	△ 22,435	△ 0.9	〃
ゴルフ場利用税交付金		51,345	50,446	50,050	△ 396	△ 0.8	〃
自動車取得税交付金		—	—	2,520	2,520	皆増	〃
自動車税環境性能割交付金		31,178	37,094	44,879	7,785	21.0	〃
法 人 事 業 税 交 付 金		144,855	173,511	193,616	20,105	11.6	〃
地 方 特 例 交 付 金		228,531	157,145	155,186	△ 1,959	△ 1.2	〃
地 方 交 付 税		4,447,618	4,574,756	4,816,448	241,692	5.3	〃
内 訳	普 通 交 付 税	4,083,142	4,204,624	4,453,563	248,939	5.9	〃
	特 別 交 付 税	364,476	370,132	362,885	△ 7,247	△ 2.0	〃
交通安全対策特別交付金		19,273	17,394	15,050	△ 2,344	△ 13.5	〃
分 担 金 及 び 負 担 金		306,595	352,841	372,178	19,337	5.5	自主財源
使 用 料		253,131	269,209	268,297	△ 912	△ 0.3	〃
手 数 料		335,513	329,762	327,226	△ 2,536	△ 0.8	〃
国 庫 支 出 金		11,390,225	9,086,372	9,276,912	190,540	2.1	依存財源
国有提供施設等所在地市町村助成交付金		1,427	1,428	1,536	108	7.6	〃
県 支 出 金		2,946,864	3,145,645	3,336,746	191,101	6.1	〃
財 産 収 入		47,185	174,477	60,985	△ 113,492	△ 65.0	自主財源
寄 附 金		286,373	447,629	515,238	67,609	15.1	〃
繰 入 金		40,287	300,870	535,074	234,204	77.8	〃
繰 越 金		1,055,574	1,872,556	1,235,056	△ 637,500	△ 34.0	〃
諸 収 入		667,289	687,767	679,270	△ 8,497	△ 1.2	〃
地 方 債		1,439,573	552,489	256,094	△ 296,395	△ 53.6	依存財源
合 計		40,104,105	39,118,599	39,236,689	118,090	0.3	
自 主 財 源 計		16,705,423	18,540,144	18,276,360	△ 263,784	△ 1.4	
依 存 財 源 計		23,398,682	20,578,455	20,960,329	381,874	1.9	

グラフ-1 歳入の状況(普通会計)



歳 出 の 状 況

1. 目的別歳出の状況

市町村の支出した経費を目的別に分類した歳出の決算の状況は、表－3、グラフ－2のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

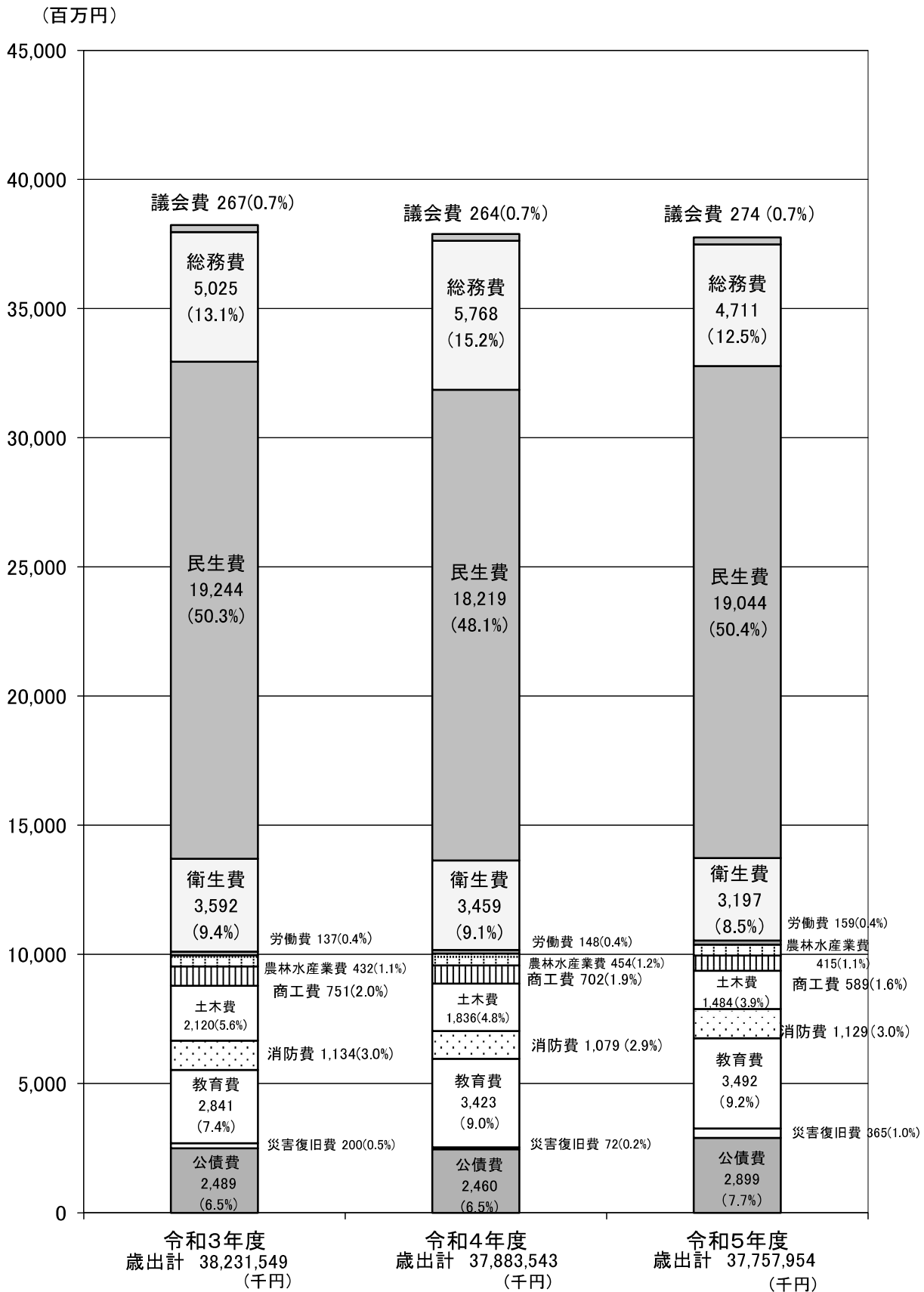
- 総務費・・・市有財産管理事業が 156,550 千円増加、公共施設等整備基金積立金が 1,006,833 千円減少、財政調整基金積立金が 580,355 千円減少しました。
- 民生費・・・住民税非課税世帯等への緊急支援給付金支給事業が 531,740 千円皆減、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業が 302,198 千円皆減、新規事業の住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金支給事業が 1,078,528 千円皆増、介護給付等事業が 389,535 千円増加しました。
- 衛生費・・・新規事業の総合保健福祉センター修繕事業が 103,214 千円皆増、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金事業が 262,319 千円減少、新型コロナウイルスワクチン接種事業が 179,178 千円減少しました。
- 商工費・・・新規事業のLPガス料金高騰対策事業が 52,834 千円皆増、家計応援・キャッシュレス決済普及促進事業が 168,221 千円皆減しました。
- 土木費・・・急傾斜地崩壊対策事業が 53,309 千円増加、JR二日市駅地区整備事業が 339,795 千円皆減、下水道事業会計繰出金が 36,479 千円減少しました。
- 教育費・・・小学校トイレ改修事業が 292,473 千円皆減、小学校施設維持管理事業が 77,506 千円増加、小学校プール改修事業が 65,381 千円皆増、中学校ナイター施設運営事業が 53,702 千円増加、中学校施設維持管理事業が 41,957 千円増加しました。
- 災害復旧費・・・公共土木施設災害復旧事業が 165,791 千円増加、農業用施設災害復旧事業が 75,359 千円増加しました。
- 公債費・・・地方債繰上償還元金が 497,735 千円皆増しました。

表－3 目的別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円，％）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
議 会 費	266,960	263,633	274,341	10,708	4.1
総 務 費	5,024,933	5,767,870	4,710,821	△ 1,057,049	△ 18.3
民 生 費	19,244,087	18,219,104	19,044,019	824,915	4.5
衛 生 費	3,591,875	3,458,575	3,196,994	△ 261,581	△ 7.6
労 働 費	137,543	148,250	158,925	10,675	7.2
農林水産業費	431,776	454,364	415,372	△ 38,992	△ 8.6
商 工 費	750,672	702,095	589,276	△ 112,819	△ 16.1
土 木 費	2,120,320	1,836,345	1,484,279	△ 352,066	△ 19.2
消 防 費	1,133,652	1,078,967	1,128,840	49,873	4.6
教 育 費	2,841,357	3,422,853	3,491,742	68,889	2.0
災 害 復 旧 費	199,784	71,397	364,793	293,396	410.9
公 債 費	2,488,590	2,460,090	2,898,552	438,462	17.8
そ の 他	0	0	0	0	0.0
合 計	38,231,549	37,883,543	37,757,954	△ 125,589	△ 0.3

グラフ-2 目的別歳出の状況(普通会計)



2. 性質別歳出の状況

市町村の支出した経費を性質別に分類した歳出の決算の状況は、表－4、グラフ－3のとおりです。増加・減少したものの主な要因については次のとおりです。

- 人件費・・・職員給が 118,867 千円増加しました。
- 扶助費・・・住民税非課税世帯等への緊急支援給付金が 519,500 千円皆減、新規事業の住民税非課税世帯への物価高騰支援給付金等が 1,060,990 千円皆増、均等割のみ課税世帯への物価高騰支援給付金等が 227,250 千円皆増、障害児通所給付費が 200,610 千円増加しました。
- 公債費・・・地方債繰上償還元金が 497,735 千円皆増しました。
- 物件費・・・ふるさと応援寄附金納付促進事業費が 91,869 千円増加、新型コロナウイルスワクチン接種事業費が 176,892 千円減、家計応援・キャッシュレス決済普及促進事業費が 168,105 千円皆減しました。
- 補助費等・・・次世代育成お米券支給事業費が 236,050 千円皆減、子育て世帯へのおこめ券支給事務事業費が 186,271 千円皆減、筑紫野・小郡・基山清掃施設組合負担金が 262,319 千円減少しました。
- 積立金・・・公共施設等整備基金積立金が 1,006,833 千円減少、財政調整基金積立金が 580,355 千円減少しました。
- 繰出金・・・後期高齢者医療事業特別会計繰出金が 169,793 千円増加、国民健康保険事業特別会計繰出金が 102,498 千円増加、介護保険事業特別会計繰出金が 81,757 千円増加しました。
- 普通建設事業費・・・市有財産管理事業費が 155,993 千円増加、新規事業の総合保健福祉センター修繕事業費が 103,214 千円皆増、小学校トイレ改修事業費が 292,473 千円皆減、人権文化センター施設維持管理事業費が 179,890 千円減少しました。
- 災害復旧事業費・・・公共土木施設災害復旧事業費が 165,791 千円増加、農業用施設災害復旧事業費が 75,359 千円増加しました。

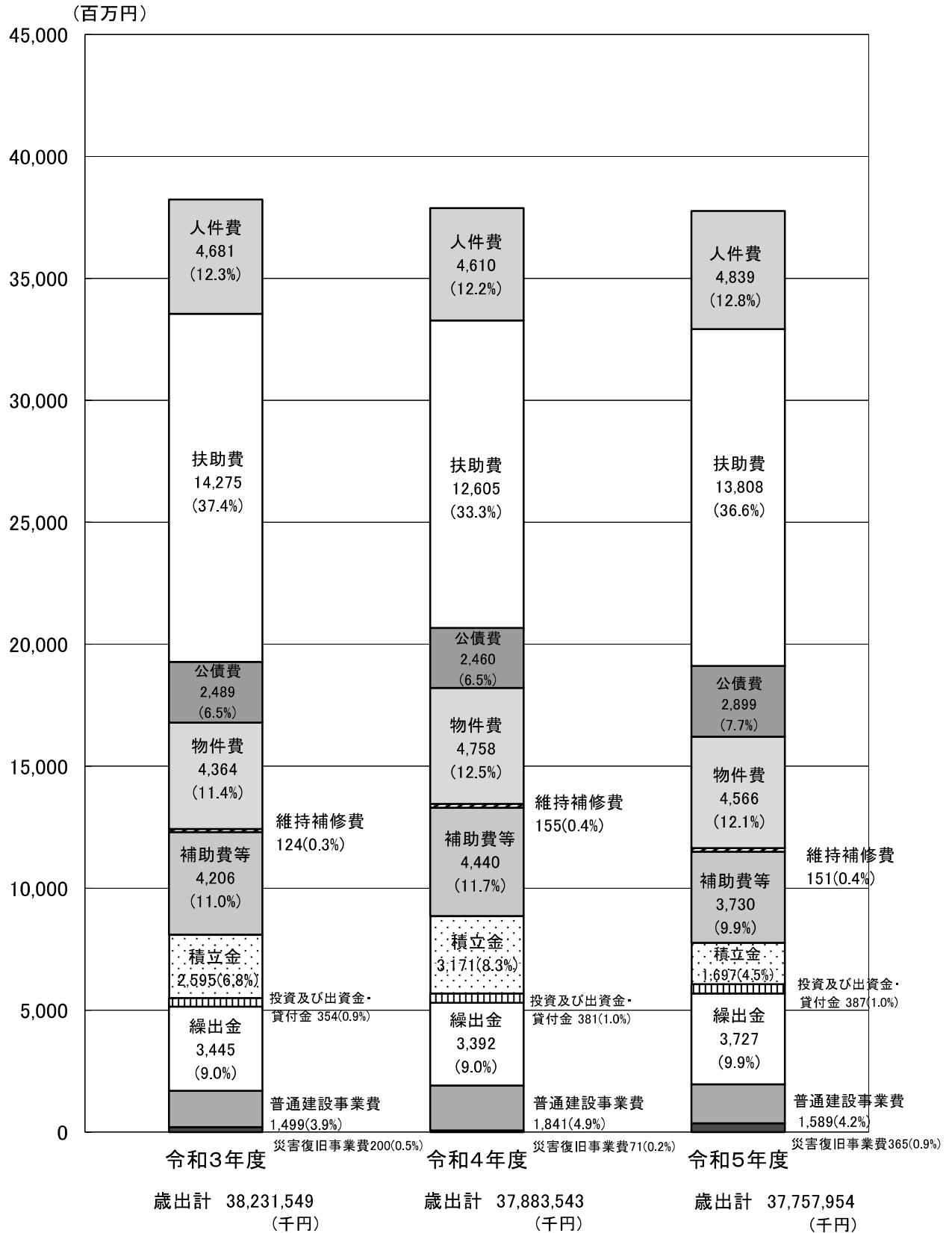
また、性質別経費のうち、義務的経費（義務的・非弾力的性格の強い経費である人件費、扶助費、公債費）は、前年度より 1,870,174 千円（9.5%）増加しました。

表－４ 性 質 別 歳 出 の 状 況（ 普 通 会 計 ）

(単位：千円，％)

区 分		令和３年度	令和４年度	令和５年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費		4,680,661	4,610,271	4,838,563	228,292	5.0
うち職員給		2,824,416	2,866,770	2,985,637	118,867	4.1
扶 助 費		14,274,569	12,604,520	13,807,940	1,203,420	9.5
公 債 費		2,488,590	2,460,090	2,898,552	438,462	17.8
内 訳	元 利 償 還 金	2,488,590	2,460,090	2,898,552	438,462	17.8
	一時借入金利子	0	0	0	0	0.0
(義務的経費計)		21,443,820	19,674,881	21,545,055	1,870,174	9.5
物 件 費		4,363,963	4,758,176	4,566,395	△ 191,781	△ 4.0
維 持 補 修 費		124,383	155,215	150,609	△ 4,606	△ 3.0
補 助 費 等		4,205,748	4,439,795	3,730,331	△ 709,464	△ 16.0
積 立 金		2,595,505	3,171,406	1,696,999	△ 1,474,407	△ 46.5
投資及び出資金・貸付金		354,474	380,640	387,401	6,761	1.8
繰 出 金		3,445,078	3,391,496	3,727,564	336,068	9.9
投 資 的 経 費		1,698,578	1,911,934	1,953,600	41,666	2.2
うち人件費		38,969	47,854	40,921	△ 6,933	△ 14.5
内 訳	普通建設事業費	1,498,794	1,840,537	1,588,807	△ 251,730	△ 13.7
	内 訳	補 助	472,252	772,975	△ 562,889	△ 72.8
		単 独	1,026,542	1,067,562	311,040	29.1
		その他	0	0	119	皆増
	災害復旧事業費	199,784	71,397	364,793	293,396	410.9
	失業対策事業費	—	—	—	—	—
合 計		38,231,549	37,883,543	37,757,954	△ 125,589	△ 0.3

グラフ-3 性質別歳出の状況(普通会計)



令和5年度 決算の概要

(単位：千円)

団 体 名		2年 国調人口		103,311		面 積		職 員 数		一般職員		消防職員		臨時職員		計	
類 型		6.3.31住基人口		106,451		87.73 k㎡		428		423		うち技能労務職		5		428	
区 分		区 分		決算額		収 支 の 状 況				標 準 財 政 規 模		積立金 現在高		財調基金		5,303,662	
地 方 税		人 件 費		4,838,563		歳入総額		A		普 通 交 付 税				減債基金		270,708	
地方譲与税		うち職員給		2,985,637		歳出総額		B		標 準 税 収 入 額 等		16,376,794		その他		12,843,775	
利子割交付金		扶 助 費		13,807,940		歳入総額		37,757,954		臨時財政対策債発行可能額		215,461		政府資金		13,697,572	
配当割交付金		公 債 費		2,898,552		歳入歳出差引額		C		税 収 入 状 況（現年課税分）				その他		6,801,317	
株式等譲渡所得割交付金		元利償還金		2,898,552		A－B		1,478,735		調 定 済 額		14,272,357				20,498,889	
地方消費税交付金		一時借入金利子				翌年度へ繰り		D		収 入 済 額		14,157,428		現債高倍率（倍）		0.97	
ゴルフ場利用税交付金		(小 計)		21,545,055		越すべき財源		84,297		徴 収 率（％）		99.2		物件の購入等		837,674	
特別地方消費税交付金		物 件 費		4,566,395		実質収支		E		財 政 力 指 数 の 状 況				保証又		確定	
自動車取得税交付金		維持補修費		150,609		C－D		1,394,438		基 準 財 政 需 要 額		17,370,183		は補償		未定	
自動車税環境性能割交付金		補助費等		3,730,331		単年度収支		F		基 準 財 政 収 入 額		12,955,890		そ の 他		2,690,498	
法人事業税交付金		うち一部組合負担金		1,730,984		繰 出 金		3,727,564		財政力指数（3年平均）		0.746		実質的なもの			
地方特例交付金		繰 出 金		3,727,564		積 立 金		G		健全化判断比率（％）				土地開発基金現在高		6,076	
地方交付税		積 立 金		1,696,999		繰上償還金		H		実質赤字比率		-		歳出決算構成比の状況（％）			
内 普通交付税		投資及び出資金・貸付金		387,401		積立金取崩し額		I		連結実質赤字比率		-		義務的経費		57.0	
内 特別交付税		前年度繰上充用金				積立金取崩し額		J		実質公債費 比率		3年度		人 件 費		12.8	
一般財源（計）		投資的経費		1,953,600		F+G+H－I		815,893		将来負担比率		3-5平均		公 債 費		7.7	
交通安全対策特別交付金		うち人件費		40,921		歳出決算倍率（倍）		1.79		資金不足比率		-		投資的経費		5.2	
分担金及び負担金		普通建設事業費		1,588,807		経常一般財源等収入		21,070,489		資金不足比率（水道事業）		-		普通建設事業費		4.2	
使用料		補助事業費		210,086		経常一般財源等収入		18,573,860		資金不足比率（下水道事業）		-		うち単独事業費		3.6	
手数料		単独事業費		1,378,602		経常一般財源等収入		18,573,860		資金不足比率 （農業集落排水事業特別会計）		-		失業対策事業費			
国庫支出金		その他		119		経常一般財源等収入		18,573,860		公債費負担比率		10.7		その他		37.8	
国有提供交付金		災害復旧事業費		364,793		経常一般財源等収入		18,573,860		実質収支比率		6.6		国民健康保険事業		918,066	
県支出金		失業対策事業費				経常一般財源等収入		18,573,860		経常一般財源比率		100.1		後期高齢者医療事業		1,494,925	
財産収入		歳 出 合 計		37,757,954		経常一般財源等収入		18,573,860		経常収支比率		87.7		介護保険事業		1,170,691	
寄 附 金		収 益 事 業 の 状 況				経常一般財源等収入		18,573,860		うち人件費		20.1		農業集落排水事業		143,882	
繰 入 金		収益事業収入				経常一般財源等収入		18,573,860		うち公債費		11.2		公共下水道事業		400,991	
繰越金		標準財政規模に対する割合（％）				経常一般財源等収入		18,573,860									
諸 収 入		基準財政需要に対する割合（％）				経常一般財源等収入		18,573,860									
地 方 債						経常一般財源等収入		18,573,860									
うち減税補てん債						経常一般財源等収入		18,573,860									
うち臨時財政対策債						経常一般財源等収入		18,573,860									
歳 入 合 計		自主財源		18,276,360		経常一般財源等収入		18,573,860									
歳 入 合 計		依存財源		20,960,329		経常一般財源等収入		18,573,860									

令和5年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円，%)

区 分		予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		繰越事業費 繰越財源 (C)	差引残額 (A)-(B) -(C)
			金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計		39,200,265	39,203,105	100.0	37,728,397	96.2	84,297	1,390,411
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,130,911	10,077,808	99.5	9,999,558	98.7	—	78,250
	住宅新築資金等貸付事業	24,266	25,958	107.0	24,208	99.8	—	1,750
	奨学資金貸与事業	7,051	7,626	108.2	5,349	75.9	—	2,277
	介護保険事業	7,594,961	7,530,523	99.2	7,399,518	97.4	—	131,005
	後期高齢者医療事業	2,913,820	2,889,736	99.2	2,834,217	97.3	—	55,519
	農業集落排水事業	199,711	186,730	93.5	186,730	93.5	—	0
	二日市財産区	3,358	3,354	99.9	2,935	87.4	—	419
	御笠財産区	2,578	2,111	81.9	1,946	75.5	—	165
	平等寺山財産区	24,581	26,323	107.1	24,321	98.9	—	2,002
合 計		60,101,502	59,953,274	99.8	58,207,179	96.8	84,297	1,661,798